久留米市マイナンバーカードコールセンター等業務委託
公募型プロポーザル関連様式集

様式第１号

令和　　年　　月　　日

久留米市長　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　印

参 加 申 込 書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

また、電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実はなく、経営状態が著しく不健全と判断され得る事実はないことを申立てます。

記

１．業務名　久留米市ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞｺｰﾙｾﾝﾀｰ等業務委託

２．久留米市競争入札参加資格有資格者名簿に登載

あり　・　なし　　※どちらかに○を付ける。

３．添付書類（名簿登載者については、(1)～(6)の書類は不要。(8)、(9)はいずれかで可）

(1)　役員等調書及び照会承諾書（様式第３号）
(2)　登記事項全部証明書
(3)　納税等証明書
(4)　委任状（支店等に参加手続き等の委任を行う場合）（様式第６号）
(5)　誓約書（様式第４号）
(6)　使用印鑑届（様式第７号）
(7)　参加資格に係る申立書（様式第５号）
(8)　プライバシーマーク登録証の写し
(9)　ISO/IEC27001 又は JIS Q 27001 認定証の写し
(10) 会社概要（支店・営業所等の記載があるもの）
(11) 業務実績表（様式第８号）

【連絡先】書類等のやり取りを確実にできるものをご記入ください

所属部署名	
担当者氏名	
住　　所	
連　絡　先	TEL　　FAX
E－mail	

様式第２号

令和　　年　　月　　日

久留米市長　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　印

参　加　辞　退　届

久留米市ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞｺｰﾙｾﾝﾀｰ等業務委託について、公募型プロポーザルへの参加を表明しましたが、下記理由により参加を辞退します。

記

（辞退の理由）

様式第３号

役員等調書及び照会承諾書

令和　　年　　月　　日

久留米市長　様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名　　実印

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第４条第１項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	氏名（フリガナ）	生年月日

【注意事項】

１　法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書を添付してください。

２　この調書に記載されたすべての個人情報は、久留米市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和５年久留米市条例第１号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

様式第４号

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

久留米市長　　様

住　　所
氏名又は名称
及び代表者名　　印

私は、久留米市が久留米市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１　次の各号のいずれにも該当しません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。（以下「暴対法」という。）第２条第２号の暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴対法第２条第６号の暴力団員及び暴力団の構成員とみなされる者をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画しているものを含む。以下同じ。）が暴力団員等であると認められるとき。

(4) 暴力団員等であることを知りながら、暴力団員等を雇用し、又は使用しているとき。

(5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、その者から諸機械、器具、道具、薬剤、物品等を購入し、又は再委託、下請契約その他の契約を締結したとき。

(6) 暴力団又は暴力団員等である事実を知らずに、前２号に定める行為を行っていた場合であって、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など発注者が求めた是正措置を行わないとき。

(7) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。

(8) 暴力団又は暴力団員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

(9) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等を利用したとき、又は暴力団若しくは暴力団員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

(10) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

２　前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

３　久留米市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）としません。

４　第１項各号に該当する者を下請負人（直接下請負人としていない場合を含む。）としていて、久留米市から当該下請契約の解除（当該下請契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

第１項第１０号の解釈について

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。
「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

様式第５号

令和　　年　月　日

久留米市長　様

住所
商号又は名称
代表者職氏名　　印

参加資格に係る申立書

久留米市ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞｺｰﾙｾﾝﾀｰ等業務委託のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

□　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者である。

□　久留米市指名停止等措置要綱（平成６年久留米市庁達第６号）に基づく指名停止を受けていない者である。

□　電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。

□　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５　号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でない。

※　該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

様式第６号

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

久留米市長　様

住所
委任者　　商号又は名称
（本社）　　代表者職氏名　　実印

私は次の者を代理人と定め、久留米市ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞｺｰﾙｾﾝﾀｰ等業務委託に係る下記の事項に関する権限を委任いたします。

住所
受任者　　商号又は名称
（支店等）　代表者職氏名　　印
電話番号

記

委任事務

(1)　プロポーザルの参加及び提案に関すること
(2)　その他契約履行に関すること
(3)　委託料金の見積・請求・受領に関すること

様式第７号

使　用　印　鑑　届

使　　用　　印

※　法人で丸印に会社名及び代表者（受任者）名（社長名・支店長印）が含まれているものであれば角印は不要。
※　個人の場合は会社印（角印）を使用しないこと。

上記の印鑑は、プロポーザルに参加し、代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和　　年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者職氏名　　実印

様式第８号

業　務　実　績　表

商号又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

発注者名	件名	業務概要 ※実績が分かるよう詳細に記述すること	提供金額 （千円）	開　始　年　月 終　了　年　月
人口（　　） 区分（　　）				年　月 年　月
人口（　　） 区分（　　）				年　月 年　月
人口（　　） 区分（　　）				年　月 年　月
人口（　　） 区分（　　）				年　月 年　月

（注）

１．発注者名欄の「人口」には、地方公共団体におけるマイナンバー制度全般に関する問い合わせに対応したコールセンターの業務契約をした時点での当該地方自治体の人口を記載すること。

２．「区分」には、地方自治制度に基づく区分（県、政令指定都市、中核市、特例市又は特別区）を記入すること。

３．中核市又は人口規模 20 万人以上の市において実施した実績について記載すること。（枚数や行数が不足する場合は追加すること。）
また、それぞれについて、提案者の商号又は名称の記載された契約書の写し等を添付すること。

様式第９号

令和　　年　　月　　日

質　　問　　書

受信者	久 留 米 市 市 民 課
	＜メール＞ shiminka@city.kurume.lg.jp ＜ＦＡＸ＞ 0942-30-9758

質問者	商号(名称)	
	担当者氏名	
	担当者メールアドス	
	ＴＥＬ ＦＡＸ	（　　）　　－ （　　）　　－

業務名	久留米市ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞｺｰﾙｾﾝﾀｰ等業務委託

仕様書等に対して次のとおり質問します。

項目	質疑内容
（資料名、ページ、項目等）	

様式第１０号

令和　年　月　日

久留米市長　様

見積提案書

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　印

久留米市ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞｺｰﾙｾﾝﾀｰ等業務委託につき、下記のとおり見積りいたします。

		千	百	十	万	千	百	十	円
見積額 （税抜）									

【内訳】

項目	金額（税抜）
	円
	円
	円
	円
合計	円

【注意事項】

（１）見積額欄は算用数字で記載し、頭書に「￥」の記号を付記してください。

（２）内訳は金額で示すことができるものを掲載し、それ以外はその他として掲載してください。欄が足りない場合は追加して構いません。

（３）見積額欄の金額と内訳の合計金額は必ず一致させてください。

様式第１１号

令和　年　月　日

久留米市長　様

参考見積提案書

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　印

久留米市ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞｺｰﾙｾﾝﾀｰ等業務委託につき、下記のとおり見積りいたします。

【令和１０年度】

		億	千	百	十	万	千	百	十	円
見積額（税抜）										

【内訳】

項目	金額（税抜）
	円
	円
	円
合計	円

【令和１１年度】

		億	千	百	十	万	千	百	十	円
見積額（税抜）										

【内訳】

項目	金額（税抜）
	円
	円
	円
合計	円

【注意事項】
（１）見積額欄は算用数字で記載し、頭書に「￥」の記号を付記してください。
（２）内訳は金額で示すことができるものを掲載し、それ以外はその他として掲載してください。欄が足りない場合は追加して構いません。
（３）見積額欄の金額と内訳の合計金額は必ず一致させてください。